

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第39期) 至 平成24年3月31日

株式会社クレオ

東京都港区港南四丁目1番8号

(E04849)

表紙		
第一部 企業情報		1
第1 企業の概況		1
1. 主要な経営指標等の推移		1
2. 沿革		3
3. 事業の内容		4
4. 関係会社の状況		5
5. 従業員の状況		6
第2 事業の状況		7
1. 業績等の概要		7
2. 生産、受注及び販売の状況		9
3. 対処すべき課題		10
4. 事業等のリスク		10
5. 経営上の重要な契約等		11
6. 研究開発活動		11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析		12
第3 設備の状況		14
1. 設備投資等の概要		14
2. 主要な設備の状況		14
3. 設備の新設、除却等の計画		14
第4 提出会社の状況		15
1. 株式等の状況		15
(1) 株式の総数等		15
(2) 新株予約権等の状況		15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等		15
(4) ライツプランの内容		15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移		15
(6) 所有者別状況		15
(7) 大株主の状況		16
(8) 議決権の状況		16
(9) ストックオプション制度の内容		16
2. 自己株式の取得等の状況		17
3. 配当政策		17
4. 株価の推移		18
5. 役員の状況		19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等		21
第5 経理の状況		25
1. 連結財務諸表等		26
(1) 連結財務諸表		26
(2) その他		55
2. 財務諸表等		56
(1) 財務諸表		56
(2) 主な資産及び負債の内容		72
(3) その他		73
第6 提出会社の株式事務の概要		74
第7 提出会社の参考情報		75
1. 提出会社の親会社等の情報		75
2. その他の参考情報		75
第二部 提出会社の保証会社等の情報		75
[監査報告書]		
[内部統制報告書]		
[確認書]		

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第39期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 森太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	03（5769）3640（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理室長 雨田 高志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【電話番号】	03（5769）3640（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理室長 雨田 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	12,892	12,119	9,518	9,497	9,856
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	42	△77	82	42	366
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△131	△504	86	△339	404
包括利益 (百万円)	—	—	—	△339	404
純資産額 (百万円)	4,725	4,168	4,241	3,901	4,325
総資産額 (百万円)	7,626	6,527	5,758	5,738	6,512
1株当たり純資産額 (円)	519.49	468.07	477.95	439.69	485.45
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△14.32	△56.48	9.75	△38.31	45.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.2	63.6	73.6	67.9	66.0
自己資本利益率 (%)	△2.8	△11.4	2.1	△8.4	9.9
株価収益率 (倍)	—	—	16.3	—	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	681	652	168	280	1,495
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	550	△466	△276	220	△401
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△438	△233	△402	4	△13
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,537	2,489	1,980	2,485	3,566
従業員数 (人)	936	941	960	922	948
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(10)	(8)	(4)	(1)

- (注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ）は含まれておりません。但し、第36期および第37期の連結子会社1社については免税業者に該当するため税込方式としております。
2. 第35期、第36期および第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 第37期および第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第35期、第36期および第38期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	9,750	9,301	7,424	7,358	114
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△57	△121	41	30	△12
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△141	△469	98	△314	310
資本金 (百万円)	3,149	3,149	3,149	3,149	3,149
発行済株式総数 (千株)	9,497	9,237	9,237	9,237	9,237
純資産額 (百万円)	4,463	3,986	4,085	3,770	4,080
総資産額 (百万円)	6,697	5,882	5,225	5,168	4,144
1株当たり純資産額 (円)	497.24	449.50	460.75	425.38	460.60
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	5
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△15.43	△52.56	11.14	△35.42	35.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.6	67.8	78.2	73.0	98.5
自己資本利益率 (%)	△3.1	△11.1	2.4	△8.0	7.9
株価収益率 (倍)	—	—	14.3	—	6.5
配当性向 (%)	—	—	—	—	14.3
従業員数 (人)	685	662	639	578	1
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(9)	(8)	(4)	—

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第35期、第36期および第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第37期および第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第35期、第36期および第38期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 第39期の従業員数が前事業年度末に比べて577名減少しておりますが、これは主として当社が純粹持株会社制へ移行したことによるものであります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和49年3月	コンピュータソフトウェアの開発・販売を目的として株式会社東海クリエイトを設立
昭和55年5月	パーソナルコンピュータ用ソフトウェアパッケージの草分けとして「マイソフトシリーズ」を発売
昭和56年6月	関西営業所を開設
昭和56年9月	当社ソフトウェアパッケージの最初のヒット製品、英文ワードプロセッサ「書くべえ」を発売
昭和58年11月	ソフトウェアパッケージ製品日本語ワードプロセッサ「ユーカラシリーズ」を発売
昭和61年9月	当社ソフトウェアパッケージ事業で培った顧客サービスノウハウの外販を目的とした子会社「株式会社クリエイトラボ」（現・連結子会社）を設立、株式取得
平成元年3月	通産省よりシステムインテグレータ企業の認定を受ける
平成元年4月	株式会社東海クリエイトから株式会社クレオに商号変更
平成2年9月	日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
平成2年10月	毛筆印刷ソフト「筆まめ」を発売
平成5年2月	UNIX対応の業務アプリケーションパッケージ製品「CBMSクレオ・ビジネス・マネージャ・シリーズ」を発売
平成10年12月	品質管理の国際規格「ISO9001」認証取得
平成11年4月	名古屋営業所を開設
平成11年9月	本社事務所移転（東京都港区高輪）
平成12年6月	Webサイト「筆まめ★ネット」開設
平成14年7月	インターネット会議システム「FACE Conference™」を発売
平成14年8月	第三者割当増資により資本金23億3千万円に増資
平成14年10月	ブロードバンド時代に対応した新サービス「筆まめBBサービス」を開始
平成15年4月	Webツール「ActiveSquare」を発売
平成16年2月	彼方㈱とWebサイト制作及び運営ツールにおいて協業開始
平成16年2月	コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱と「アドレスオンデマンドシステム」を共同開発
平成16年11月	CBMS Zeem会計を発売
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	ヤフー株式会社に対して業務・資本提携を実施、第三者割当増資により資本金31億49百万円に増資
平成17年8月	プリント・ソリューション分野に参入
平成17年11月	CBMS Zeem人事給与を発売
平成18年8月	個人情報取扱いに関する認定制度「プライバシーマーク」取得
平成18年9月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO/IEC 27001」認証取得
平成18年10月	モバイル事業を目的とした子会社「株式会社ネットジーン」の株式を新規取得
平成19年4月	株式会社アルプス社（現ヤフー株式会社）と業務提携開始
平成19年5月	「株式会社ネットジーン」を吸収合併
平成20年6月	株式会社インテックホールディングスと業務提携を実施
平成21年4月	当社の既存顧客向け保守営業を目的とした子会社「株式会社クレオスマイル（現株式会社クレオネットワークス）」を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年4月	4月1日付で株式会社クレオは持株会社となり、ガバナンス及び株式関係に関する事業を除くすべての事業を新設分割設立会社3社（株式会社クレオマーケティング、株式会社クレオソリューション、株式会社筆まめ）、吸収分割承継会社1社（株式会社クレオネットワークス）に移管承継し、既存子会社1社（株式会社クリエイトラボ）を含む5社にてグループの新体制を発足
平成23年12月	本社事務所移転（東京都港区港南）

3 【事業の内容】

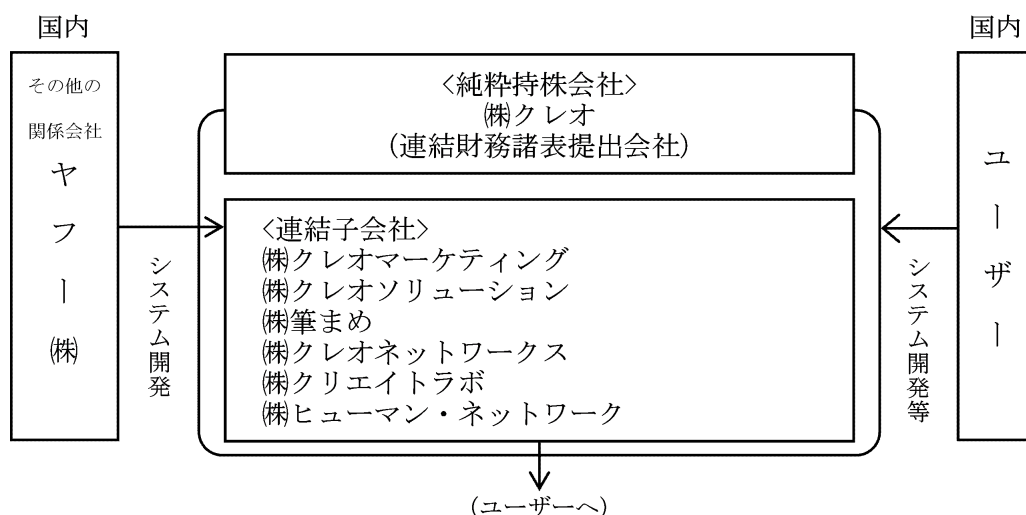
当社は、平成22年12月17日開催の取締役会にて、平成23年4月1日を効力発生日として、ガバナンス及び株式関係に関する事業を除くすべての事業を4つの事業会社（新設分割設立会社3社、吸収分割承継会社1社）に移管する決議を行い、平成23年2月17日の臨時株主総会にて新設分割ならびに吸収分割に関する承認を頂きました。これによりその他の既存子会社1社を含む持株会社制に移行しております。

新設分割に関してはZeeM事業のトヨタビジネス推進室、プロダクト事業部、マーケティング統括部、関西システム事業の関西システム事業部及び管理本部（ガバナンス及び株式関係に関する事業を除く。）を新設分割により設立される株式会社クレオマーケティングに、システム開発事業のシステム開発事業部、ソリューション事業部及びモバイル事業のモバイル事業部を新設分割により設立される株式会社クレオソリューションに、コンシューマ事業の筆まめサービス事業部を新設分割により設立される株式会社筆まめにそれぞれ承継いたします。

吸収分割に関してはZeeM事業のICTサービス事業部を既存子会社の株式会社クレオネットワークスへ吸収分割により承継させ、自主独立経営の徹底を図る形となります。（株式会社クレオスマイルは平成23年1月18日に商号を株式会社クレオネットワークスに変更しております。）

会社名称	主要な事業の内容 (旧組織名称)
株式会社クレオマーケティング ※新設分割設立会社	ZeeM/CBMS製品等の基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供 (ZeeM事業/トヨタビジネス推進室・プロダクト事業部・マーケティング統括部 関西事業/関西システム事業部 管理本部/管理本部)
株式会社クレオソリューション ※新設分割設立会社	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発 (システム開発事業/システム開発事業部・ソリューション事業部 モバイル事業/モバイル事業部)
株式会社筆まめ ※新設分割設立会社	はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとしたソフトウェア製品の企画・開発・販売 (コンシューマサービス事業/筆まめサービス事業部)
株式会社クレオネットワークス ※吸収分割承継会社	ICT基盤サービスプラットフォームとWebToPrintプラットフォームの提供 (株式会社クレオネットワークス ZeeM事業/ICTサービス事業部)
株式会社クリエイトラボ ※既存子会社	ヘルプデスクを中心としたサポート&サービス及び教育の受託 (株式会社クリエイトラボ)
株式会社ヒューマン・ネットワーク ※既存係会社	ヘルプデスクを中心としたサポート&サービス及び教育の受託 (株式会社ヒューマン・ネットワーク)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

当社は、平成23年4月1日付で持株会社となり、ガバナンス及び株式関係に関する事業を除くすべての事業は4つの事業会社（新設分割設立会社3社、吸収分割承継会社1社）に移管承継し、既存子会社1社および既存子会社の子会社1社と共に当社グループの新体制を発足させております。

上記に伴い、当社も含んだ関係会社の状況は次のとおりとなっております。

名称	住所	資本金 (百万 円)	主要な事業の内容 (旧組織名称)	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(株)クレオ	東京都港区	3,149	持株会社	—	—
(連結子会社)					
(株)クレオ マーケティング (注)1、5 ※新設分割設立会社	東京都港区	100	基幹系・情報系業務ソリューションから、 組み込み系ソフトウェアまで、 トータルICTソリューションの開発・提供 (ZeeM事業/トヨタビジネス推進室・プロダクト事業部・ マーケティング統括部 関西事業/関西システム事業部 管理本部/管理本部)	100	役員の兼任あり。
(株)クレオ ソリューション (注)1、5 ※新設分割設立会社	東京都港区	100	システムやネットワークの構築から、各種業務 アプリケーションの開発 (システム開発事業/システム開発事業部・ ソリューション事業部 モバイル事業/モバイル事業部)	100	役員の兼任あり。
(株)筆まめ (注)1、5 ※新設分割設立会社	東京都港区	100	はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとした ソフトウェア製品の企画・開発・販売 (コンシューマサービス事業/筆まめサービス事業部)	100	役員の兼任あり。
(株)クレオ ネットワークス ※吸収分割承継会社	東京都港区	100	ICT基盤サービスプラットフォームと WebToPrintプラットフォームの提供 (株式会社クレオネットワークス ZeeM事業/ICTサービス事業部)	100	役員の兼任あり。
(株)クリエイトラボ (注)1、4、5 ※既存子会社	東京都品川区	140	コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託等 (株式会社クリエイトラボ)	97.5	役員の兼任あり。
(株)ヒューマン・ ネットワーク (注)2、3 ※既存孫会社	東京都品川区	90	コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託等 (株式会社ヒューマン・ネットワーク)	94 (94) [6]	—
(その他の関係会社)					
ヤフー(株) (注)6	東京都港区	7,959	インターネット上の広告事業、ブロードバンド関連事業、 オークション事業等	被所有 39.9	システム開発業務 を受託している。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. (株)クリエイトラボは従業員持株会が2.5%の議決権を保有しております。

5. (株)クレオマーケティング、(株)クレオソリューション、(株)筆まめおよび(株)クリエイトラボについては、売上高
(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)クレオマーケティング	(1) 売上高	2,566百万円
		(2) 経常利益	165百万円
		(3) 当期純利益	30百万円
		(4) 純資産額	330百万円
		(5) 総資産額	1,350百万円

㈱クレオソリューション	(1) 売上高	3,234百万円
	(2) 経常利益	129百万円
	(3) 当期純利益	31百万円
	(4) 純資産額	132百万円
	(5) 総資産額	1,284百万円
㈱筆まめ	(1) 売上高	1,281百万円
	(2) 経常利益	131百万円
	(3) 当期純利益	64百万円
	(4) 純資産額	164百万円
	(5) 総資産額	588百万円
㈱クリエイトラボ	(1) 売上高	2,178百万円
	(2) 経常利益	56百万円
	(3) 当期純利益	13百万円
	(4) 純資産額	675百万円
	(5) 総資産額	1,137百万円

6. 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
クレオマーケティング事業	178
クレオソリューション事業	267 (1)
筆まめ事業	48
クレオネットワークス事業	49
クリエイトラボ事業	405
全社 (共通)	1
合計	948 (1)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向受入者を含み出向転出者を除いて記載しております。

2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1	35.0	5.0	0

セグメントの名称	従業員数 (人)
全社 (共通)	1
合計	1

(注) 1. 当社は平成23年4月1日付で会社分割を実施し持株会社体制となり、前事業年度の従業員は各分割子会社に承継されました。そのため、当社の従業員の状況は会社分割後の持株会社としての人数となります。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。

3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。なお、当該従業員は子会社からの出向受入者となり、給与は子会社が負担しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかながら景気の持ち直し傾向が見えてきております。しかしながら、欧州政府債務危機や原油高の影響などによる、景気の下振れリスク、電力供給の制約や原子力災害の影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っている状況であります。

当業界におきましても、震災による顧客の情報化投資の縮小、延期等、設備投資を抑制する動きに下げ止まりは見えるものの、受注環境は引続き厳しい状況下にあります。

このような状況の中、当社グループはスピード感を持った経営体制に変更する為、平成23年4月1日付で当社は持株会社となり、ガバナンス及び株式関係に関する事業を除くすべての事業を4つの事業会社（新設分割設立会社3社、吸収分割承継会社1社）に移管承継し、既存子会社2社（孫会社を含む）を含む7社にて当社グループの新体制を発足させております。

以上の結果、売上高98億56百万円（前期比3.8%増）、営業利益3億56百万円（前期は営業利益29百万円）、経常利益3億66百万円（前期は経常利益42百万円）となりました。また、本社移転に伴う特別利益などの計上により、当期純利益は4億4百万円（前期は当期純損失3億39百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

なお、当社グループは、平成23年4月1日付の会社分割により、下記の形にセグメントを変更しております。セグメント変更に伴い、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメント名称 (セグメントに該当する子会社)	主要な事業の内容 (会社分割前の事業および組織名称)
クレオマーケティング事業 (株式会社クレオマーケティング)	ZeeM/CBMS製品等の基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供 (ZeeM事業/トヨタビジネス推進室・プロダクト事業部・マーケティング統括部 関西事業/関西システム事業部 管理本部/管理本部 ※ガバナンス及び株式関係に関する事業を除く)
クレオソリューション事業 (株式会社クレオソリューション)	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発 (システム開発事業/システム開発事業部・ソリューション事業部 モバイル事業/モバイル事業部)
筆まめ事業 (株式会社筆まめ)	はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとしたソフトウェア製品の企画・開発・販売 (コンシューマサービス事業/筆まめサービス事業部)
クレオネットワークス事業 (株式会社クレオネットワークス)	ICT基盤サービスプラットフォームとWebToPrintプラットフォームの提供 (株式会社クレオネットワークス ZeeM事業/ICTサービス事業部)
クリエイトラボ事業 (株式会社クリエイトラボ 株式会社ヒューマン・ネットワーク)	ヘルプデスクを中心としたサポート&サービス及び教育の受託 (株式会社クリエイトラボ、株式会社ヒューマン・ネットワーク)

クレオマーケティング事業については、前期より引き続き「人事給与」「会計」「人材開発」「就業管理」製品の新規顧客開拓および品質強化による不採算プロジェクト防止に努めたことにより、前期より売上については微増、利益については大幅に改善いたしました。

その結果、売上高は23億93百万円（前期比10.0%増）、営業利益1億68百万円（前期は営業損失2億68百万円）となりました。

クレオソリューション事業については、既存顧客との関係ならびにプロジェクト管理の強化を徹底しましたが、厳しい市場環境が続き大型案件の減少や顧客の内製化の影響、下期の不採算プロジェクトの発生などで、前期より売上、利益ともに減少となりました。

その結果、売上高は31億85百万円（前期比2.1%減）、営業利益1億36百万円（前期比60.5%減）となりました。

筆まめ事業については、主力製品である毛筆ソフト「筆まめ」、電子地図ソフト「プロアトラス」、DTPソフト「パーソナル編集長」が順調に出荷した結果、昨年続き3製品が販売シェアトップ(BCN調べ)を獲得しました。しかしながら、「筆まめ」製品が前期より販売シェアを落とした影響が響き、売上・利益共に前期を下回る結果となりました。

その結果、売上高は12億80百万円（前期比9.1%減）、営業利益1億33百万円（前期比53.2%減）となりました。

クレオネットワークス事業については、平成23年8月に新ブランドとして発表したビジネス基盤サービス「SmartStage」を中心に展開した結果、前期に比べ、売上は微増となりました。利益に関しては受託請負案件にて不採算プロジェクトが発生した結果、前期に引続き損失となりました。

その結果、売上高は5億24百万円（前期比1.6%増）、営業損失26百万円（前期は営業損失45百万円）となりました。

クリエイトラボ事業については、厳しい市況環境に適応するべく、情報収集と営業活動を強化し商談数増加や受注確度向上に努めた結果、前期に比べ売上・利益ともに増加いたしました。

その結果、売上高は24億71百万円（前期比15.6%増）、営業利益79百万円（前期比41.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より12億14百万円多く、14億95百万円の収入になりました。これは税金等調整前当期純利益によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より6億21百万円支出が多く、4億1百万円の支出となりました。これは主として定期預金の払戻による収入の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より18百万円支出が多く、13百万円の支出となりました。これは主として短期借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	前年同期比 (%)
クレオマーケティング事業 (百万円)	2,192	—%
クレオソリューション事業 (百万円)	3,216	—
筆まめ事業 (百万円)	1,454	—
クレオネットワークス事業 (百万円)	692	—
クリエイトラボ事業 (百万円)	2,960	—
合計 (百万円)	10,515	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
クレオマーケティング事業	2,192	—	851	—
クレオソリューション事業	3,191	—	636	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	前年同期比 (%)
クレオマーケティング事業 (百万円)	2,393	—
クレオソリューション事業 (百万円)	3,185	—
筆まめ事業 (百万円)	1,280	—
クレオネットワークス事業 (百万円)	524	—
クリエイトラボ事業 (百万円)	2,471	—
合計 (百万円)	9,856	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
ヤフー(株)	1,500	15.8	1,845	18.7
ソフトバンクBB(株)	1,107	11.7	—	—

3. ソフトバンクBB(株)は当連結会計年度において、連結損益計算書の売上高が10%以下となったため、当該項目より記載を省略しております。

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、収益力の一層の向上を図ってまいります。そのため、次のような課題を認識し、克服に向け継続的な取組をしてまいります。

1. 売上の拡大、営業利益の確保およびコストダウンの推進

大型プロジェクト案件の継続的受注、ストックビジネスの強化、既存顧客との取引拡大、新規顧客の開拓等により、受注・売上の拡大に努めます。また、徹底したコスト管理を継続して推進し、経費削減に努めます。

2. 生産性と品質の向上

ソフトウェア受託を中心にPMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）を軸としたプロジェクト管理を強化し、開発技術の標準化や効率化を推進し、開発の費用・手段の効率化と製品の品質向上に努めます。

3. 従業員の育成と確保

各グループ会社毎に必要な技術・情報教育を各社毎に充実させ、より専門性の高い従業員の育成に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社は、平成23年4月1日付で持株会社となり、ガバナンス及び株式関係に関する事業を除くすべての事業は4つの事業会社（新設分割設立会社3社、吸収分割承継会社1社）に移管承継し、既存子会社1社および既存子会社の子会社1社と共に当社グループの新体制を発足させております。

新体制を踏まえ、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高のうち富士通株式会社ならびにその系列企業、ヤフー株式会社及びソフトバンクBB株式会社への依存度が高く、当連結会計年度における売上高に占める割合は、富士通㈱ならびにその系列企業を含めたグループ全体が25.4%、ヤフー㈱18.7%及びソフトバンクBB㈱9.5%となっております。なお、富士通㈱ならびにその系列企業、ヤフー㈱及びソフトバンクBB㈱の間には取引基本契約を締結しており、取引関係については取引開始以来安定したものとなっております。しかし、昨今の急激な景気悪化に伴い、富士通㈱ならびにその系列企業、またヤフー㈱において現在外注発注している業務を内製化に切り替えることが予想され、その程度によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めて参ります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

1. 当社グループにおける事業リスク

経済情勢や企業業績などにより、顧客情報化投資の抑制や投資サイクルの長期化があった場合、受注時期の遅延、受注額の減少、場合によっては競争激化による失注など、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける事業リスクにつきましては、以下の通りでございます。

- ①株式会社クレオマーケティングの中核製品である「Z e e M」は法人向け人事給与・会計システム製品のため、商談期間として数ヶ月を要し、売上が期末月に集中する傾向があります。さらに商談の進捗状況によっては、納期の延伸等により売上計上時期が次期以降にずれこむ可能性があります。また、製品品質の管理については徹底したチェックを行っておりますが、予想を超える事態により品質精度の問題が発生した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- ②株式会社クレオソリューションは、原則として請負契約を締結しています。当該契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、新技術仕様での開発であるものや開発進行途中で想定外の仕様変更が発生し、作業工数が当初の見積もり以上に増加することなどにより、最終的に案件が不採算化する可能性があります。こうした赤字プロジェクトの発生を抑制するため、一定規模以上の案件に関してプロジェクト監査を実施し、受注時の見積りやリスク要因のレビュー、見積り精度の向上、開発技術方法の整備により対応しております。
- ③株式会社筆まめの主力製品である「筆まめ」は、製品発売時に売上が集中する傾向があります。また、当社グループではバージョンアップ製品の納期管理及び品質テストを徹底しておりますが、予想を超える事態により開発納期の遅延ならびに品質精度の問題が発生した場合や、ソフトウェアパッケージ市場の動向等により販売予想が変動した場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 同業他社・顧客に関するリスク

当社グループの主な事業内容は、ソフトウェアの開発ならびにソフトウェアパッケージ販売であり、関連業務の多角化と開発分野の選別を行い、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範囲な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。しかしながら、当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存率が高く、この売上高比率が高いことは、グループの強みでもあります。将来、予想を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

また、製品販売での売上高につきましては、国内の同業他社との受注競争が存在します。顧客ニーズを十分に満たせるよう全社的な営業推進体制を強化し高機能で信頼性の高い製品を提供するよう努めておりますが、競争状況が激化し受注競争による販売価格が低下した場合、経営に影響を与える可能性があります。

さらに、法務部門の充実を図っておりますが、ソフトウェアの瑕疵や品質、納期遅延に関する賠償責任、ライセンス等知的所有権侵害による訴訟や営業権の喪失、特許上でのトラブルなど法的リスクと損害が発生する可能性があります。

3. 関係会社等に関するリスク

当社の子会社・関連会社については、規模・業態は様々であり、内部管理体制の水準も様々であります。各社とも業容の規模に応じて人員の確保等を強化する方針ですが、これが適時に実現できない場合、当社グループの業績、キャッシュフローに影響を与える可能性があります。

4. 技術開発に関するリスク

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術等に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進歩が著しいという特徴を有しております。当社では、研究開発活動等によってコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ですが、想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発活動等の費用が多額となる可能性があります。このような場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 情報セキュリティに関するリスク

当社グループの事業は、業務上、お客様からの個人情報や機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、盗難、流出などのリスクが想定されます。そのため、個人情報保護の一環として「プライバシーマーク」使用の認証、I SMSの取得を実現しております。これらの施策にもかかわらず、個人情報ははじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、対応、弁済などに多額の費用が発生し、お客様の信頼を失う可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 人材確保に関するリスク

当社グループが主業としているソフトウェア開発については、人的財産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当社グループの業績予想は人員計画に基き策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保が出来なかった場合、外部委託へのある程度の依存は行うものの、なお不足の場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社は、決算日における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。

また、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価および収入・費用の報告数値についての判断基礎としております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

クレオマーケティング事業については、前期より引き続き「人事給与」「会計」「人材開発」「就業管理」製品の新規顧客開拓および品質強化による不採算プロジェクト防止に努めたことにより、前期より売上については微増、利益については大幅に改善いたしました。

クレオソリューション事業については、既存顧客との関係ならびにプロジェクト管理の強化を徹底しましたが、厳しい市場環境が続き大型案件の減少や顧客の内製化の影響、下期の不採算プロジェクトの発生などで、前期より売上、利益ともに減少となりました。

筆まめ事業については、主力製品である毛筆ソフト「筆まめ」、電子地図ソフト「プロアトラス」、DTPソフト「パーソナル編集長」が順調に出荷した結果、昨年に続き3製品が販売シェアトップ(BCN調べ)を獲得しました。しかしながら、「筆まめ」製品が前期より販売シェアを落とした影響が響き、売上・利益共に前期を下回る結果となりました。

クレオネットワークス事業については、平成23年8月に新ブランドとして発表したビジネス基盤サービス「SmartStage」を中心に展開した結果、前期に比べ、売上は微増となりました。利益に関しては受託請負案件にて不採算プロジェクトが発生した結果、前期に引続き損失となりました。

クリエイトラボ事業については、厳しい市況環境に適切にべく、情報収集と営業活動を強化し商談数増加や受注確度向上に努めた結果、前期に比べ売上・利益ともに増加いたしました。

以上の結果、売上高98億56百万円（前期比3.8%増）、営業利益3億56百万円（前期は営業利益29百万円）、経常利益3億66百万円（前期は経常利益42百万円）となりました。また、本社移転に伴う特別利益などの計上により、当期純利益は4億4百万円（前期は当期純損失3億39百万円）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、9億16百万円の増加となりました。これは主として現金及び預金の増加によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億41百万円の減少となりました。これは主として差入保証金の減少によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億57百万円の増加となりました。これは主として賞与引当金の増加及び未払法人税等の増加によるものです。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、6百万円の減少となりました。これは主として長期借入金の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億24百万円の増加となりました。これは主として当期純利益の計上によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より12億14百万円多く、14億95百万円の収入になりました。これは税金等調整前当期純利益によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より6億21百万円支出が多く、4億1百万円の支出となりました。これは主として定期預金の払戻による収入の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より18百万円支出が多く、13百万円の支出となりました。これは主として短期借入金の返済によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	第35期 平成20年3月期	第36期 平成21年3月期	第37期 平成22年3月期	第38期 平成23年3月期	第39期 平成24年3月期
自己資本比率(%)	61.2	63.6	73.6	67.9	66.0
時価ベースの自己資本比率(%)	31.2	20.4	24.5	23.9	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.6	0.2	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.3	85.0	28.9	117.4	1140.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、本社移転に伴う設備投資のほか、品質・生産性向上及び技術者育成に必要なパーソナルコンピュータ等を購入いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数
			建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
本社 (東京都港区)	管理業務	コンピュータ 周辺機器等	53	13	— (-)	66	1 (-)

(注) (株)クレオの建物及び構築物は(株)クレオマーケティング及び(株)クレオネットワークスへ賃貸しております。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名称	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数
				建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)クレオ マーケティング	本社 (東京都港区)	クレオ マーケティング事業	コンピュータ 周辺機器等	0	5	5	106 (-)
	名古屋事業所 (愛知県名古屋市)	クレオ マーケティング事業	開発設備等	0	0	0	12 (-)
	関西事業所 (大阪府大阪市)	クレオ マーケティング事業	コンピュータ 周辺機器等	5	2	7	60 (-)
(株)クレオ ソリューション	本社 (東京都港区)	クレオ ソリューション事業	コンピュータ 周辺機器等	44	13	58	267 (-)
(株)筆まめ	本社 (東京都港区)	筆まめ事業	コンピュータ 周辺機器等	13	5	18	43 (-)
(株)クレオ ネットワークス	本社 (東京都港区)	クレオ ネットワークス事業	コンピュータ 周辺機器等	—	2	2	49 (-)
(株)クリエイトラボ	本社 (東京都港区)	クリエイトラボ事業	コンピュータ 周辺機器等	14	7	21	211 (-)
(株)ヒューマン・ ネットワーク	本社 (東京都港区)	クリエイトラボ事業	コンピュータ 周辺機器等	9	1	11	194 (-)

(注) 1. 金額には消費税を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日の現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,237,319	9,237,319	大阪証券取引所 (JASDAQ スタンダード市場)	単元株式数 1,000株
計	9,237,319	9,237,319	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年8月1日 (注)1	—	9,497,319	—	3,149	△610	787
平成20年9月26日 (注)2	△260,000	9,237,319	—	3,149	—	787
平成23年3月22日 (注)1	—	9,237,319	—	3,149	△787	—

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	14	38	3	2	1,149	1,214	—
所有株式数(単元)	—	335	231	3,826	11	2	4,745	9,150	87,319
所有株式数の割合(%)	—	3.66	2.53	41.81	0.12	0.02	51.86	100	—

(注)1. 自己株式377,462株は、「個人その他」に377単元及び「単元未満株式の状況」に462株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	3,500	37.88
クレオ従業員持株会	東京都港区港南4丁目1-8	301	3.26
大矢 俊樹	東京都港区	245	2.65
川畑 種恭	東京都三鷹市	230	2.48
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	125	1.35
加賀美 忍	東京都世田谷区	120	1.29
江本 英雄	兵庫県芦屋市	117	1.26
津川 貴史	大阪府吹田市	108	1.16
椎名 博	福島県いわき市	101	1.09
明治安田生命保険相互会社 常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	100	1.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	100	1.08
計	—	5,047	54.64

(注) 当社は、自己株式377千株 (4.08%) を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 377,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,773,000	8,773	—
単元未満株式	普通株式 87,319	—	—
発行済株式総数	9,237,319	—	—
総株主の議決権	—	8,773	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社クレオ	港区港南4丁目1-8	377,000	—	377,000	4.08
計	—	377,000	—	377,000	4.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,525	745,560
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	377,462	—	377,462	—

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への剰余金処分を経営の重要な政策の一つとして考えております。

配当に関しては長期的な視点に立ち、連結業績に応じた安定的な利益の配分を基本方針としております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の利益剰余金の配当を行うことができ、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、中間配当につきましては、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款で定めております。

(平成24年6月20日の第39回定時株主総会において、期末配当の決定機関を取締役にする旨の決議をしております。なお、決議の効力発生は第40回定時株主総会後となります。)

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月20日 定時株主総会	44百万円	5円

今後は同配当水準を継続し、当社の連結業績に応じて段階的な引き上げも視野にいたしております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	385	275	190	187	280
最低(円)	242	100	146	128	138

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所 J A S D A Q におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	200	179	158	162	280	244
最低(円)	172	138	147	150	160	209

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		林 森太郎	昭和35年12月4日生	昭和60年5月 当社 入社 平成9年4月 当社 オープンビジネス事業部オープンシステム 部部長 平成18年7月 当社 プロダクト事業部 開発部 部長 平成19年4月 当社 プロダクト事業部 事業部長 平成21年4月 当社 ZeeM事業担当 執行役員 株式会社クレオスマイル(現株式会社クレオネッ トワークス)代表取締役社長 平成22年4月 同社 取締役 (現任) 平成22年7月 当社 経営企画室 室長 平成23年2月 当社 取締役 平成23年4月 株式会社クレオマーケティング 代表取締役社長 (現任) 平成24年4月 当社 代表取締役社長 (現任)	(注)3	3
取締役会長		土屋 淳一	昭和28年6月10日生	昭和51年4月 当社 入社 平成元年4月 当社 パソコン事業本部テクニカルサービス部長 平成2年10月 当社 総務部長 平成11年4月 当社 技術研究室長 平成14年4月 当社 IT推進室長 平成16年4月 当社 経営企画室長 平成16年9月 当社 執行役員経営企画室長 平成16年12月 当社 常務執行役員経営企画室長 平成17年6月 当社 取締役 兼 常務執行役員経営企画室長 平成18年6月 当社 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 平成23年4月 当社 代表取締役会長 平成23年4月 株式会社クレオネットワークス 代表取締役社長 (現任) 平成24年4月 当社 取締役会長 (現任)	(注)3	32
取締役		大矢 俊樹	昭和44年12月16日生	平成4年4月 監査法人トーマツ 入社 平成6年3月 公認会計士登録 平成11年10月 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現SBI インベストメント株式会社) 入社 平成15年2月 ヤフー株式会社 入社 平成16年1月 同社 社長室 事業戦略室長 平成17年4月 同社 経営企画本部 事業戦略室長 平成17年6月 当社 取締役 (現任) 平成18年4月 ヤフー株式会社 経営企画本部 平成18年6月 当社 取締役 兼 最高財務責任者 平成21年9月 ヤフー株式会社 R&D統括本部統括本部企画室長 平成23年4月 当社 代表取締役社長 平成23年4月 株式会社クレオマーケティング 取締役 平成24年4月 ヤフー株式会社 最高財務責任者 (CFO) 執行役員 (現任)	(注)3	245
取締役		西牧 哲也	昭和35年3月20日生	昭和63年7月 株式会社日本データネット(現ソフトバンク株式 会社) 入社 平成5年4月 ソフトバンク技研株式会社(現ソフトバンク・テ クノロジー株式会社) 取締役 平成7年8月 ゲームバンク株式会社 取締役副社長 平成11年2月 ブロードキャスト・コム株式会社 代表取締役 平成12年7月 ヤフー株式会社入社 開発部長 平成14年1月 同社 Yahoo! BB事業部長 平成16年1月 同社 システム統括部長 平成16年12月 ファーストサーバ株式会社 取締役 平成18年4月 ヤフー株式会社 最高技術責任者 (CTO) 平成21年4月 同社 執行役員 オペレーション統括本部長 (現 任) 株式会社IDCフロンティア 取締役(現任) 平成21年6月 当社 取締役 (現任) BBIX株式会社 取締役 (現任) 平成22年6月 ヤフーカスタマーリレーションズ株式会社 取締 役 (現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 良之	昭和27年5月25日生	昭和50年4月 株式会社インテック 入社 昭和63年11月 同社 企画部主査INTEC AMERICA INC. ニューヨーク駐在員事務所 平成7年4月 同社 通信営業部長 平成11年4月 株式会社インテックコミュニケーションズ 企画部長 平成15年4月 同社 取締役 総務・営業部門担当企画部長 平成16年10月 同社 取締役 総務・企画・営業部門担当 平成17年1月 株式会社インテック 執行役員 企画担当 平成17年4月 同社 執行役員技術・営業統括本部副本部長 平成18年4月 同社 執行役員ユビキタスソリューション事業部長 平成19年4月 同社 執行役員ネットワーク&アウトソーシング事業本部長、ユビキタスソリューション事業部長 平成19年6月 同社 執行役員常務ネットワーク&アウトソーシング事業本部長 平成20年4月 同社 執行役員常務技術本部長、情報セキュリティ・個人情報保護担当(現任) 平成20年6月 当社 取締役(現任) 平成21年6月 株式会社インテック 常務取締役 平成22年4月 同社 コンサルティング事業部担当、ITプラットフォームサービス事業部担当、クラウドビジネス推進室担当、技術本部長株式会社 インテックシステム研究所 代表取締役社長 平成23年4月 株式会社インテック 専務取締役、経営管理部担当、情報システム部担当、事業推進本部担当、東京業務部担当(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		小池 博	昭和25年2月26日生	昭和49年12月 当社 入社 平成5年4月 当社 業務部長 平成10年4月 当社 経理部長 平成12年4月 当社 事業推進部長 平成15年4月 当社 事業統括部長 平成17年4月 同社 執行役員 管理本部長 平成18年4月 当社 業務監査室長 平成19年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	6
監査役		宮澤 求	昭和42年3月3日生	平成5年10月 監査法人トーマツ 入社 平成9年2月 デロイトトーマツコンサルティング株式会社(現アビームコンサルティング株式会社) 入社 平成9年3月 公認会計士登録 平成12年5月 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現SBIホールディングス株式会社) 入社 平成14年2月 連結経営コンサルティング有限会社 取締役(現任) 平成19年1月 連結コム株式会社 代表取締役(現任) 平成24年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	—
監査役		渡辺 伸行	昭和47年8月7日生	平成11年4月 弁護士登録 TMI総合法律事務所 入所 平成19年1月 TMI総合法律事務所 パートナー弁護士(現任) 平成22年4月 特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO International 監事 平成24年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	—

- (注) 1. 取締役鈴木良之および取締役西牧哲也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役宮澤求、監査役渡辺伸行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月の定時株主総会から2年間
4. 平成24年6月の定時株主総会から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

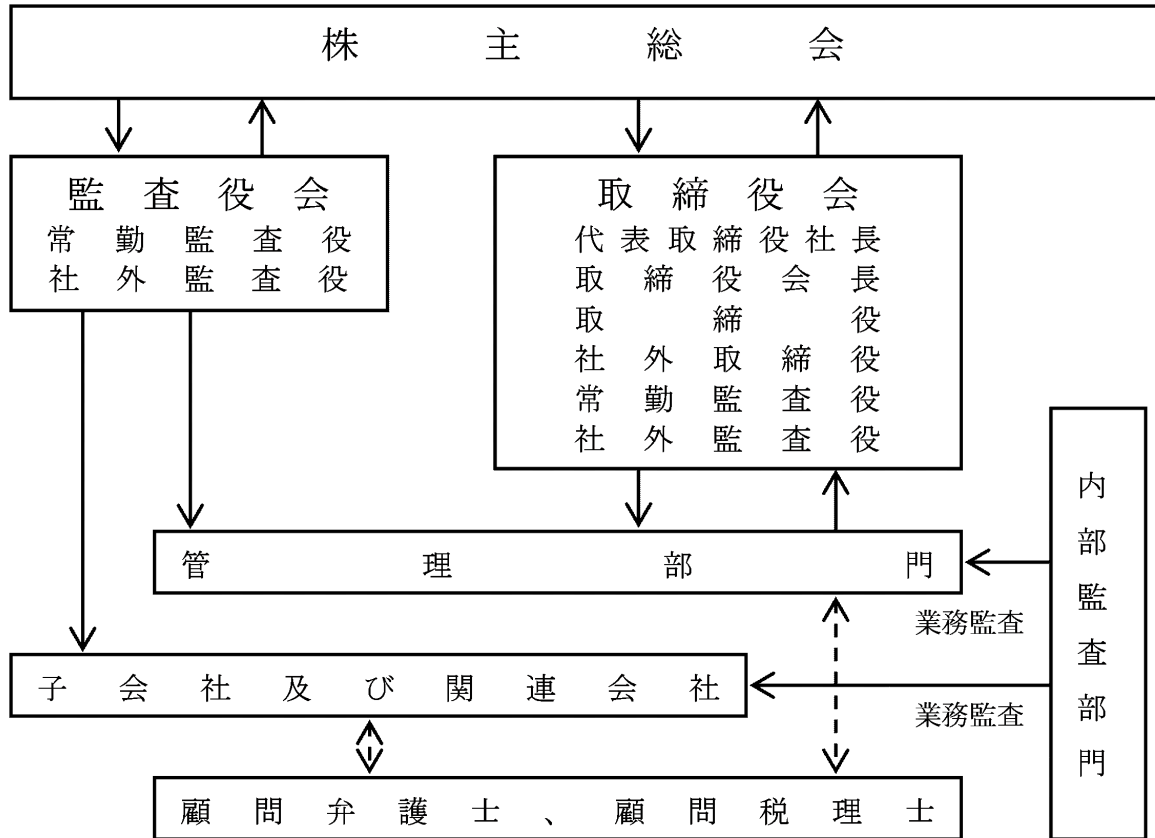
・企業統治の体制の概要

当社グループは、優秀な技術と最良の製品を提供し、会社の繁栄とともに顧客・株主・従業員などのステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、あらゆる企業活動において法令を遵守し、コンプライアンス・リスク管理体制を含めた透明性の高い内部統制システム整備・確立してまいります。

これを通じてコーポレートガバナンスの充実を図り、企業価値のさらなる向上に努めています。

なお、コーポレートガバナンスの基本構造および経営執行体制は、下記の体制を整えております。

※コーポレート・ガバナンスの基本構造と経営執行体制



・企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）の上場会社として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレートガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、当社グループに対するコンプライアンス経営行動基準の指導や内部監査体制などによる法令違反行為の未然防止、複数の社外取締役、社外監査役の選任などによる取締役会及び監査役会の機能強化、経営の透明性・公正性を向上させ、法令に準じた業務執行体制の構築、リスク管理体制の確立等のため、企業統治の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備につきまして当社では、取締役会による業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。また、内部監査部門として内部統制室を設置し、業務活動が規程に則り適正・適法・効率的に行われているかを定期的、継続的に監査または審査しております。加えて、内部統制を推進する内部統制プロジェクトを設置し、当社グループの内部統制およびコンプライアンスの取組みを横断的に統括させ、社内管理体制強化のための具体策に取り組んでおります。また、違法・不法・不当行為に関しては、発生の都度委員会を開催し賞罰に対し厳正に処分し、さらに反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部部門との連携強化を図るとともに、それらの不当要求につながる手口とその対策を当社グループの取締役および従業員に周知、徹底しております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては当社グループでは、経営の透明性の向上とコンプライアンス厳守の経営を徹底することを目標とし、日常的に法令等の厳守やコンプライアンス経営の意識徹底、強化の構築を図っております。プロジェクトの受注から出荷までの節目点検、契約審査を実施するための機能、情報セキュリティおよびコンプライアンスの徹底強化を推進するため機能を有しております。また、事業活動全般に生じる様々なリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、必要に応じて適時審議を行っており、PMO（プロジェクト・マネジメント・フレームワーク）では、過少見積防止、プロジェクトの不採算防止に努めております。他には「プライバシーマーク」の認証および情報セキュリティに関する認証である「I SMS」を取得し、情報セキュリティ関連の整備と運用を推進しております。

・責任免除の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、責任を合理的範囲にとどめることを目的とするものであります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、業務の適正な運用および業務の効率化のため、プロジェクト監査を中心に実施しております。また、監査法人と連携して会社業務の適切な運営、効率化に努めております。

監査役監査については、平成24年6月27日現在、監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で、各監査役は監査役会が策定した監査計画に従って監査しております。業務活動の全般にわたり、方針、計画、手続の妥当性や法律、法令遵守状況等につき、取締役会、経営会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査等を通じた監査を行っております。また、監査役会は会計監査人から監査の方法と結果について報告を受け、これらの監査結果を定期的に常勤取締役へ報告をしています。

③ 社外取締役及び社外監査役

・取締役の員数および取締役の選解任の決議要件

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

・会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他

氏名（役職）	人的関係	資本的關係又は取引關係等
鈴木 良之（社外取締役）	特にありません。	特にありません。
西牧 哲也（社外取締役）	特にありません。	特にありません。
宮澤 求（社外監査役）	特にありません。	特にありません。
渡辺 伸行（社外監査役）	特にありません。	特にありません。

- ・社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割
社外取締役は、定期的に行われる取締役会に出席し、IT業界およびコンプライアンスの面等から適切な意見、公正な意見の表明を行っております。また、各社外監査役は、定期的に行われる取締役会および監査役会に出席し、必要に応じリーガル面ならびに税務もしくは財務的な見地から公正な意見の表明を行い取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言をいただいております。さらに、監査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項についても意見の表明を行うとともに、経営トップとの定期的な意見交換会を行っております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は金1百万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は金1百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・社外取締役又は社外監査役を選任する為の独立性に関する基準又は方針

当社は社外取締役又は社外監査役を選任する為の独立性に関する基準又は方針について明確に定めたものはありませんが、下記の内容を中心に、社外取締役又は社外監査役を選任する為の独立性（当社との利害関係や一般株主と利益相反の生じる恐れなど）を確認し、判断しております。

- ・当社以外の法人その他の団体における兼務もしくは兼職の確認。
- ・過去5年間に他の株式会社の取締役、執行役または監査役に就任した場合において、その在任中に当該他の株式会社において法令または定款に違反する事実、その他不正な業務の執行が行われた事実の確認。
- ・当社または当社の関係会社から、役員報酬等以外で多額の金銭その他の財産を受ける予定があるか、または過去2年間に受けていたかの確認。
- ・配偶者または三親等以内の親族その他これに準ずる者で、当社または当社の関係会社の役員・部長（もしくはこれらに準ずる地位。ただし、社外取締役等非業務執行取締役、監査役、会計参与は除く。）として在籍していたかの確認。

④ 役員報酬等

- ・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	25	25	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	—	—	—	1
社外役員	7	7	—	—	—	2

- ・役員報酬の決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

- ・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 7百万円
- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士通株	733	0	取引先

当事業年度

特定投資株式

該当事項はありません。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対して剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 会計監査の状況

当社は監査法人ナカチと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しており、平成24年3月期の連結財務諸表および平成24年3月期の財務諸表について監査を受けております。

平成24年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数および所属する監査法人

平成24年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		継続年数	所属する監査法人
代表社員 業務執行社員	安藤 算浩	5年	監査法人ナカチ
代表社員 業務執行社員	平田 卓	5年	

※当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他1名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	30	—	27	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30	—	27	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については前期の実績を鑑み、監査法人より提出された見積をもとに検討し、監査役会承認後、監査契約を締結しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人ナカチにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等が行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,495	3,566
受取手形及び売掛金	1,921	1,734
商品及び製品	27	35
仕掛品	232	253
その他	179	181
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	4,852	5,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	185	213
減価償却累計額及び減損損失累計額	△87	△66
建物及び構築物（純額）	98	146
工具、器具及び備品	263	178
減価償却累計額及び減損損失累計額	△210	△125
工具、器具及び備品（純額）	53	53
土地	0	0
リース資産	13	—
減価償却累計額	△10	—
リース資産（純額）	3	—
有形固定資産合計	154	199
無形固定資産		
のれん	48	—
ソフトウェア	353	331
その他	1	0
無形固定資産合計	403	331
投資その他の資産		
投資有価証券	9	8
その他	317	204
投資その他の資産合計	327	212
固定資産合計	885	743
資産合計	5,738	6,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	310	336
短期借入金	29	5
未払金	499	439
未払法人税等	30	135
賞与引当金	246	500
役員賞与引当金	4	20
返品調整引当金	80	69
資産除去債務	65	—
その他	460	576
流動負債合計	1,727	2,084
固定負債		
長期借入金	5	—
退職給付引当金	5	1
未払役員退職慰労金	33	33
資産除去債務	51	51
その他	14	16
固定負債合計	109	102
負債合計	1,836	2,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	1,428	743
利益剰余金	△557	531
自己株式	△122	△123
株主資本合計	3,897	4,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
少数株主持分	4	24
純資産合計	3,901	4,325
負債純資産合計	5,738	6,512

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 9,497	※1 9,856
売上原価	6,997	7,257
売上総利益	2,499	2,599
販売費及び一般管理費		
販売促進費	117	123
広告宣伝費	206	166
給料手当及び賞与	915	673
退職給付費用	31	25
賞与引当金繰入額	48	91
その他	1,150	1,162
販売費及び一般管理費合計	2,470	2,243
営業利益	29	356
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
受取保険料	1	3
助成金収入	12	2
その他	6	6
営業外収益合計	21	13
営業外費用		
支払利息	2	1
創立費	—	2
投資事業組合運用損	5	—
その他	0	0
営業外費用合計	7	3
経常利益	42	366
特別利益		
退職給付引当金戻入額	58	—
移転補償金	—	318
その他	0	9
特別利益合計	58	327
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 0
固定資産除却損	※3 66	※3 25
事務所移転費用	49	51
退職特別加算金	157	16
減損損失	11	—
ソフトウェア評価損	—	54
その他	121	4
特別損失合計	406	152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△304	541
法人税、住民税及び事業税	23	135
法人税等調整額	11	1
法人税等合計	34	136
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△339	404
少数株主利益	0	0
当期純利益又は当期純損失 (△)	△339	404

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△339	404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	※1, ※2 △0
包括利益	△339	404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△339	404
少数株主に係る包括利益	0	0

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,149	3,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,149	3,149
資本剰余金		
当期首残高	1,428	1,428
当期変動額		
欠損填補	—	△684
当期変動額合計	—	△684
当期末残高	1,428	743
利益剰余金		
当期首残高	△218	△557
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△339	404
欠損填補	—	684
当期変動額合計	△339	1,088
当期末残高	△557	531
自己株式		
当期首残高	△122	△122
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△122	△123
株主資本合計		
当期首残高	4,237	3,897
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△339	404
自己株式の取得	△0	△0
欠損填補	—	—
当期変動額合計	△339	403
当期末残高	3,897	4,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
少数株主持分		
当期首残高	3	4
当期変動額		
連結子会社の増資による持分の増減	—	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	20
当期末残高	4	24
純資産合計		
当期首残高	4,241	3,901
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△339	404
自己株式の取得	△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減	—	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	△339	424
当期末残高	3,901	4,325

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△304	541
減価償却費	306	299
のれん償却額	48	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	—
資産除去債務の見積り変更に伴う影響額	39	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△81	253
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	16
特別退職金	157	16
返品調整引当金の増減額(△は減少)	26	△11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△81	△4
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	2	1
有形固定資産除却損	65	24
無形固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損益(△は益)	2	0
投資有価証券売却損益(△は益)	6	0
投資事業組合運用損益(△は益)	5	—
ソフトウェア評価損	—	54
売上債権の増減額(△は増加)	△152	187
たな卸資産の増減額(△は増加)	79	△28
仕入債務の増減額(△は減少)	72	26
未払金の増減額(△は減少)	201	△9
未払消費税等の増減額(△は減少)	24	116
その他	△25	35
小計	430	1,567
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△2	△1
特別退職金の支払額	△132	△41
法人税等の支払額	△15	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	280	1,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2	△177
無形固定資産の取得による支出	△271	△288
有形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	20	0
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	530	20
差入保証金の差入による支出	△46	△83
差入保証金の回収による収入	—	195
保険積立金の解約による収入	—	0
その他	0	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	220	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	360	20
短期借入金の返済による支出	△355	△40
長期借入れによる収入	20	—
長期借入金の返済による支出	△15	△9
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△4	△3
少数株主からの払込みによる収入	—	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	4	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	505	1,080
現金及び現金同等物の期首残高	1,980	※1 2,485
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,485	※1 3,566

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社

株式会社クレオマーケティング

株式会社クレオソリューション

株式会社筆まめ

株式会社クレオネットワークス

株式会社クリエイトラボ

株式会社ヒューマン・ネットワーク

上記のうち、株式会社クレオマーケティング、株式会社クレオソリューション及び株式会社筆まめは平成23年4月1日を効力発生日として株式会社クレオの持分会社体制に伴い新設分割により設立した会社のため、新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を使用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

工具、器具及び備品 3~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

ソフトウェアパッケージ開発原価

見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費

支出時に全額費用処理をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職金支給見込額を計上しております。なお、退職給付引当金の算定にあたり、簡便法を採用しております。

ハ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

ニ 役員賞与引当金

連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

<追加情報>

当社グループは、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。

ヘ 返品調整引当金

連結会計年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績を勘案し返品損失見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までに進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険料」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7百万円は、「受取保険料」1百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、等連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1百万円は、「未払消費税等の増減額」24百万円、「その他」△25百万円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500百万円	500百万円
借入金実行残高	－百万円	－百万円
差引	500百万円	500百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 返品調整引当金繰入額を控除させております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	80百万円	69百万円

- ※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	－百万円	0百万円

- ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	58百万円	8百万円
工具、器具及び備品	7	14
構築物	0	－
ソフトウェア	1	0
その他	－	0
計	66	25

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△0百万円	
組替調整額	－	△0百万円
税効果調整前合計		△0
税効果額		0
その他の包括利益合計		△0

- ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△0百万円	0百万円	△0百万円
その他の包括利益合計	△0	0	△0

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,237	—	—	9,237
合計	9,237	—	—	9,237
自己株式				
普通株式(注)	371	1	—	372
合計	371	1	—	372

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,237	—	—	9,237
合計	9,237	—	—	9,237
自己株式				
普通株式(注)	372	4	—	377
合計	372	4	—	377

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	44	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,495百万円	3,566百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10	—
現金及び現金同等物	2,485	3,566

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当連結会計年度に新たに計上した重要な資産 除去債務の額	116百万円	17百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

Z e e M事業（現クレオマーケティング事業）における生産設備（建物）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	5	2	2

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	0	—
1年超	2	—
合計	3	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	5	—
減価償却費相当額	4	—
支払利息相当額	0	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

投資にあたっては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。また信用取引、債権先物取引及び商品先物取引等を行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、その償還日は決算日後1年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金（営業債権）について、販売管理要領に基づき、取引開始時における与信調査、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社の各連結子会社からの報告に基づき経営管理室が適宜グループ全体の手許資金の状況把握をし、流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,495	2,495	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,921	1,921	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	0	0	—
資産計	4,418	4,418	—
(1) 買掛金	310	310	—
(2) 短期借入金 (※)	20	20	—
(3) 未払金	499	499	—
(4) 未払法人税等	30	30	—
(5) 長期借入金 (※)	15	14	0
負債計	875	875	0

(※) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,566	3,566	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,734	1,734	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	0	0	—
資産計	5,301	5,301	—
(1) 買掛金	336	336	—
(2) 未払金	439	439	—
(3) 未払法人税等	135	135	—
(4) 長期借入金（※）	5	5	0
負債計	917	917	0

（※）長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

前連結会計年度（平成23年3月31日）

資 産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

資 産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	8	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,495	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,921	—	—	—
合計	4,417	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,566	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,734	—	—	—
合計	5,301	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	0	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		0	0	0

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	0	0	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		0	0	0

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種 類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種 類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	—	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	—	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について2百万円（その他有価証券の株式2百万円）減損処理を行っております。

また、当連結会計年度において、投資有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△5	△1
(2) 年金資産残高 (百万円)	—	—
(3) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	—	—
(5) 連結貸借対照表計上純額 (百万円)	△5	△1
(6) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(7) 退職給付引当金 (百万円)	△5	△1

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	168	152
(1) 勤務費用 (百万円)	3	0
(2) 利息費用 (百万円)	0	—
(3) 期待運用収益(減算) (百万円)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	0	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	0	—
(6) 確定拠出年金費用 (百万円)	163	152

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(その他退職給付費用に関する事項として記載)		
・ 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	157	16

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
棚卸資産評価減	6百万円	11百万円
未払事業税	7	30
未払事業所税	5	3
未払社会保険料	14	27
賞与引当金	102	202
返品調整引当金	32	27
未払家賃	—	11
その他	46	8
小計	215	323
評価性引当額	△194	△302
合計	20	20
繰延税金負債		
仕掛品の原価算入の交際費否認	0	0
合計	0	0
繰延税金資産純額	20	20
繰延税金資産（固定）		
ソフトウェア評価減	60	64
株式評価損	7	5
退職給付引当金	2	0
繰越欠損金	1,055	699
資産除去債務	45	19
固定資産除却損	24	—
その他	39	21
小計	1,233	811
評価性引当額	△1,232	△810
合計	1	1
繰延税金負債		
有形固定資産	13	14
その他有価証券評価差額金	0	0
合計	13	14
繰延税金負債純額	13	14

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産負債、法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金の影響額は軽微であります。

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法定実効税率		40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	税金等調整前当期純損失	5.8
のれん償却	を計上しているため、注	3.7
評価性引当額	記を省略しております。	△58.6
連結納税帰属受払額		△42.1
税率変更による影響額		22.9
連結欠損金		12.8
欠損金期限切れ		31.9
その他		8.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社及び事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

使用見込期間を1～38年と見積り、割引率は2.1～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当連結会計年度中に来期の持株会社体制における移転が発生し、一部のオフィスの不動産賃貸契約を解約するため、オフィスの原状回復を行っております。それに伴い、資産除去時点において必要とされる除去費用が、当初見積額を超過することが明らかになったことから、見積の変更を行っており、それに伴う増加額37百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

使用見込期間を20～41年と見積り、割引率は2.1～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度において、一部の連結子会社オフィスの不動産賃貸契約を解約するため、オフィスの原状回復を行っております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	64百万円	116百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12	17
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	—	△83
見積の変更による増減額(△は減少)	37	—
期末残高	116	51

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、平成23年4月1日付の会社分割により、製品・サービス別に下記の形に区分し、各事業会社単位に取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する形に変更しております。

セグメント名称 (セグメントに該当する子会社)	主要な事業の内容 (会社分割前の事業および組織名称)
クレオマーケティング事業 (株式会社クレオマーケティング)	ZeeM/CBMS製品等の基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供 (ZeeM事業/トヨタビジネス推進室・プロダクト事業部・マーケティング統括部 関西事業/関西システム事業部 管理本部/管理本部 ※ガバナンス及び株式関係に関する事業を除く)
クレオソリューション事業 (株式会社クレオソリューション)	システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発 (システム開発事業/システム開発事業部・ソリューション事業部 モバイル事業/モバイル事業部)
筆まめ事業 (株式会社筆まめ)	はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとしたソフトウェア製品の企画・開発・販売 (コンシューマサービス事業/筆まめサービス事業部)
クレオネットワークス事業 (株式会社クレオネットワークス)	ICT基盤サービスプラットフォームとWebToPrintプラットフォームの提供 (株式会社クレオネットワークス ZeeM事業/ICTサービス事業部)
クリエイトラボ事業 (株式会社クリエイトラボ 株式会社ヒューマン・ネットワーク)	ヘルプデスクを中心としたサポート&サービス及び教育の受託 (株式会社クリエイトラボ、株式会社ヒューマン・ネットワーク)

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	クレオ マーケ ティング 事業	クレオ ソリュー ション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネット ワークス 事業	クリエイ トラボ 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,176	3,255	1,409	516	2,139	9,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	29	0	124	396	594
計	2,220	3,284	1,409	641	2,535	10,091
セグメント利益又は損失(△)	△268	344	285	△45	55	373
セグメント資産	913	1,272	193	243	1,192	3,814
セグメント負債	370	365	388	94	506	1,725
その他の項目						
減価償却費	112	13	129	28	14	298
のれんの償却額	—	—	—	—	48	48
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102	43	162	39	3	351

	クレオ マーケ ティング 事業	クレオ ソリューション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネット ワークス 事業	クリエイト ラボ 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,393	3,185	1,280	524	2,471	9,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	172	48	0	193	500	916
計	2,566	3,234	1,281	718	2,972	10,773
セグメント利益又は損失（△）	168	136	133	△26	79	492
セグメント資産	1,350	1,284	588	229	1,294	4,747
セグメント負債	1,020	1,152	424	112	582	3,292
その他の項目						
減価償却費	98	17	152	11	14	294
のれんの償却額	—	—	—	—	48	48
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	107	18	155	48	33	363

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,091	10,773
セグメント間取引消去	△594	△916
連結財務諸表の売上高	9,497	9,856

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	373	492
セグメント間取引消去	△47	△102
全社費用（注）	△296	△33
連結財務諸表の営業利益	29	356

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,814	4,747
セグメント間取引消去	△1,250	△2,379
全社資産（注）	3,174	4,144
連結財務諸表の資産合計	5,738	6,512

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,725	3,292
セグメント間取引消去	△88	△1,169
全社負債（注）	199	64
連結財務諸表の負債合計	1,836	2,187

（注）全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払金であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	298	294	8	4	306	299
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	351	363	—	70	351	433

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,500	主にシステム開発事業
ソフトバンクBB株式会社	1,107	主にコンシューマ事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	1,845	主にクレオソリューション事業

ソフトバンクBB株式会社は当連結会計年度において、連結損益計算書の売上高が10%以下となったため、当該項目より記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	11	11

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	48	—	48
当期末残高	—	—	—	—	48	—	48

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	筆まめ 事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	48	—	48
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	ヤフー(株)	東京都港区	7,925	インターネット上の広告事業、ブロードバンド関連事業、オークション事業等	(被所有)直接39.9	システム開発業務の受託等	システム開発業務の受託	1,488	売掛金	393
							製品の販売	9	売掛金	1
							商品の販売	3	—	—
							コンシューマ事業のロイヤリティ	41	買掛金	5

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社グループの受託開発価格その他の取引条件については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	ヤフー(株)	東京都港区	7,959	インターネット上の広告事業、ブロードバンド関連事業、オークション事業等	(被所有)直接39.9	システム開発業務の受託等	システム開発業務の受託	1,834	売掛金	165
							製品の販売	8	売掛金	0
							商品の販売	3	売掛金	0
							筆まめ事業のロイヤリティ	41	買掛金	6

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社グループの受託開発価格その他の取引条件については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	439.69円	485.45円
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)	△38.31円	45.61円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△339	404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△339	404
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,865	8,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9	5	2.73	平成24年
1年以内に返済予定のリース債務	3	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	38	5	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務	116	17	83	51
合計	116	17	83	51

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,988	4,650	7,108	9,856
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	△80	298	499	541
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△93	204	374	404
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△10.50	23.10	42.30	45.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△10.50	33.60	19.20	3.31

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,772	1,805
受取手形	0	—
売掛金	※2 1,615	27
商品及び製品	27	—
仕掛品	214	—
前払費用	99	2
短期貸付金	—	※2 780
未収入金	52	※2 239
その他	2	5
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	3,782	2,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	152	62
減価償却累計額及び減損損失累計額	△70	△9
建物（純額）	81	53
工具、器具及び備品	203	15
減価償却累計額及び減損損失累計額	△158	△1
工具、器具及び備品（純額）	44	13
土地	0	0
リース資産	13	—
減価償却累計額	△10	—
リース資産（純額）	3	—
有形固定資産合計	129	66
無形固定資産		
ソフトウェア	345	—
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	345	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7	7
関係会社株式	614	1,164
その他	288	47
投資その他の資産合計	910	1,219
固定資産合計	1,386	1,285
資産合計	5,168	4,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 271	※2 0
リース債務	3	—
未払金	433	16
未払費用	124	1
未払法人税等	24	3
未払事業所税	11	0
未払消費税等	72	—
前受金	19	—
預り金	20	3
前受収益	105	—
賞与引当金	100	2
役員賞与引当金	—	14
返品調整引当金	80	—
資産除去債務	65	—
流動負債合計	1,330	42
固定負債		
繰延税金負債	11	4
退職給付引当金	5	—
未払役員退職慰労金	5	5
資産除去債務	43	11
その他	0	—
固定負債合計	66	21
負債合計	1,397	64
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金		
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	1,428	743
資本剰余金合計	1,428	743
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△684	310
利益剰余金合計	△684	310
自己株式	△122	△123
株主資本合計	3,770	4,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	—
評価・換算差額等合計	0	—
純資産合計	3,770	4,080
負債純資産合計	5,168	4,144

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	※3, ※4 7,154	—
商品売上高	204	—
関係会社受取配当金	—	※4 20
経営指導料	—	※4 90
資産利用料	—	※4 4
売上高合計	7,358	114
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	19	—
当期製品製造原価	4,841	—
合計	4,861	—
製品他勘定振替高	※1 32	—
製品期末たな卸高	22	—
ロイヤリティ	261	—
製品売上原価	5,067	—
商品売上原価		
商品期首たな卸高	0	—
当期商品仕入高	164	—
合計	165	—
商品他勘定振替高	※1 0	—
商品期末たな卸高	5	—
商品売上原価	159	—
売上原価合計	5,226	—
売上総利益	2,132	114
販売費及び一般管理費		
販売促進費	218	—
運賃諸掛	25	0
広告宣伝費	202	0
役員報酬	63	41
給料及び手当	717	—
賞与	36	—
賞与引当金繰入額	30	2
役員賞与引当金繰入額	—	14
退職給付費用	31	—
法定福利費	111	3
教育研修費	9	0
福利厚生費	20	2
交際費	37	0
旅費及び交通費	47	1
通信費	18	0
水道光熱費	15	0
消耗品費	29	3
租税公課	3	4
事業所税	11	0
減価償却費	36	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
地代家賃	119	2
賃借料	94	1
業務委託費	58	24
顧問料	—	23
棚卸資産廃棄損	31	—
貸倒引当金繰入額	1	—
事業税	32	11
雑費	114	4
販売費及び一般管理費合計	2,120	147
営業利益又は営業損失(△)	11	△33
営業外収益		
受取利息	0	※4 12
受取配当金	※4 6	—
受取保険金	—	3
その他	16	5
営業外収益合計	24	20
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	5	—
その他	0	—
営業外費用合計	5	0
経常利益又は経常損失(△)	30	△12
特別利益		
退職給付引当金戻入額	58	—
移転補償金	—	136
その他	0	—
特別利益合計	58	136
特別損失		
退職特別加算金	157	—
事務所移転費用	49	※4 27
固定資産除却損	※2 66	※2 0
減損損失	11	—
その他	118	0
特別損失合計	402	29
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△314	95
法人税、住民税及び事業税	△11	△219
法人税等調整額	11	4
法人税等合計	△0	△215
当期純利益又は当期純損失(△)	△314	310

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I. 人件費			2,680	54.0		—	—
II. 外注費			1,519	30.6		—	—
III. 経費							
地代家賃		156			—		
賃借料		59			—		
減価償却費		212			—		
その他		335	764	15.4	—	—	—
当期総製造費用			4,964	100.0		—	—
期首仕掛品棚卸高			303			—	
合計			5,268			—	
期末仕掛品棚卸高			214			—	
他勘定振替高	* 1		211			—	
当期製品製造原価			4,841			—	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。 * 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 無形固定資産 ソフトウェア 211百万円 計 211百万円	—————

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,149	3,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,149	3,149
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	787	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	△787	—
当期変動額合計	△787	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
当期首残高	640	1,428
当期変動額		
資本準備金の取崩	787	—
欠損填補	—	△684
当期変動額合計	787	△684
当期末残高	1,428	743
資本剰余金合計		
当期首残高	1,428	1,428
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	△684
当期変動額合計	—	△684
当期末残高	1,428	743
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△370	△684
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△314	310
欠損填補	—	684
当期変動額合計	△314	995
当期末残高	△684	310
利益剰余金合計		
当期首残高	△370	△684
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△314	310
欠損填補	—	684
当期変動額合計	△314	995
当期末残高	△684	310

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
自己株式		
当期首残高	△122	△122
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△122	△123
株主資本合計		
当期首残高	4,084	3,770
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△314	310
自己株式の取得	△0	△0
欠損填補	—	—
当期変動額合計	△314	310
当期末残高	3,770	4,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
純資産合計		
当期首残高	4,085	3,770
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△314	310
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△0
当期変動額合計	△314	310
当期末残高	3,770	4,080

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を使用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～60年

工具、器具及び備品 6～10年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

（追加情報）

当社は、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」に表示していた280百万円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた9百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500百万円	500百万円
借入金実行残高	—	—
差引	500	500

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	395百万円	26百万円
短期貸付金	—	780
未収入金	—	228
流動負債		
買掛金	52	—

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品売上原価		
販売促進費	4百万円	—百万円
棚卸資産廃棄損	28	—
交際費	0	—
広告宣伝費	0	—
計	32	—
商品売上原価		
通信費	0	—
広告宣伝費	0	—
計	0	—

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	58百万円	—百万円
構築物	0	—
工具、器具及び備品	7	—
ソフトウェア	0	—
投資その他の資産	—	0
計	66	0

※3 売上から控除されている返品調整引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	80百万円	—百万円

※4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上	1,500百万円	114百万円
関係会社からの受取配当金	6	—
関係会社からの受取利息	—	12
関係会社からの事務所移転費用	—	8

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	371	1	—	372
合計	371	1	—	372

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1 千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	372	4	—	377
合計	372	4	—	377

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 4 千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

Z e e M事業（現クレオマーケティング事業）における生産設備（建物）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な会計方針 2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	5	2	2

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	0	—
1年超	2	—
合計	3	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	0	—
減価償却費相当額	0	—
支払利息相当額	0	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式614百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,164百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産評価減	7百万円	一百万円
未払事業税	5	1
未払事業所税	4	—
未払社会保険料	5	—
賞与引当金	40	6
返品調整引当金	32	—
その他	45	1
小計	142	9
評価性引当額	△142	△9
合計	0	—
繰延税金負債		
仕掛品の原価算入の交際費否認	0	—
合計	0	—
繰延税金資産純額	—	—
繰延税金資産(固定)		
ソフトウェア評価減	60	—
株式評価損	6	4
減損損失	—	4
退職給付引当金	2	—
繰越欠損金	1,055	696
資産除去債務	44	4
固定資産除去損	24	—
その他	28	4
小計	1,221	714
評価性引当額	△1,221	△714
合計	—	—
繰延税金負債		
有形固定資産	11	4
その他有価証券評価差額金	0	—
合計	11	4
繰延税金負債純額	11	4

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産負債、法人税等調整額及びその他有価証券評価差額金の影響額は軽微であります。

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法定実効税率		40.7%
(調整)		
連結納税帰属受払い額		△231.6
評価性引当額	税引前当期純損失を計上し	△418.5
税率変更による影響額	ているため、注記を省略し	93.2
連結欠損金	ております。	67.3
欠損金期限切れ		180.8
期首一時差異の修正		29.1
その他		13.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△225.8

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

対象となった事業の名称 及びその事業の内容	企業結合の法的形式	結合後企業の名称 (当社の連結子会社)
Z e e M事業のトヨタビジネス推進室、プロダクト事業部、マーケティング統括部、関西システム事業の関西システム事業部及び管理本部（ガバナンス及び株式関係に関する事業を除く。）	株式会社クレオを分割会社とする新設分割	株式会社クレオマーケティング
システム開発事業のシステム開発事業部、ソリューション事業部及びモバイル事業のモバイル事業部		株式会社クレオソリューション
コンシューマ事業の筆まめサービス事業部		株式会社筆まめ
Z e e M事業のICTサービス事業部	株式会社クレオを分割会社、株式会社クレオネットワークス（当社の連結子会社）を承継会社とする会社分割	株式会社クレオネットワークス

② 企業結合日

平成23年4月1日

③ その他取引の概要に関する事項

事業構造改革の一環として、事業ごとの責任と権限の明確化、スピード経営・自主独立経営の徹底、各業種・業態に最適な経営体制の確立、変化に対応出来る柔軟な経営体制の確立を実現し、より強固な経営基盤の確立並びに成長促進を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業結合会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

前事業年度末 (平成23年 3月31日)

本社及び事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

当事業年度末 (平成24年 3月31日)

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

前事業年度末 (平成23年 3月31日)

使用見込期間を1~38年と見積り、割引率は2.1~2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。なお、当事業年度中に来期の持株会社体制における移転が発生し、一部のオフィスの不動産賃貸借契約を解約するため、オフィスの原状回復を行っております。それに伴い、資産除去時点において必要とされる除去費用が、当初見積額を超過することが明らかになったことから、見積の変更を行っており、それに伴う増加額37百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

当事業年度末 (平成24年 3月31日)

使用見込期間を41年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
期首残高 (注)	56百万円	108百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12百万円	11百万円
時の経過による調整額	1百万円	0百万円
見積の変更による増減額 (△は減少)	37百万円	一百万円
その他の増減額 (△は減少)	一百万円	△108百万円
期末残高	108百万円	11百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	425.38円	460.60円
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額 (△)	△35.42円	35.08円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△314	310
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△314	310
期中平均株式数 (千株)	8,865	8,861

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額及び 減損損失累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	152	56	145	62	9	3	53
工具、器具及び備品	203	15	203	15	1	1	13
土地	0	—	—	0	—	—	0
リース資産	13	—	13	—	—	—	—
有形固定資産計	368	71	362	77	11	4	66
無形固定資産							
ソフトウェア	754	—	754	—	—	—	—
電話加入権	0	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	754	—	754	0	—	—	0

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、事業所移転に伴う建物付属設備の取得56百万円であります。
2. 工具器具及び備品の当期増加額の主なものは事業所移転に伴う工具器具及び備品の取得15百万円であります。
3. 有形固定資産および無形固定資産の当期減少額は分社化による各事業会社への継承額であります。
4. 減損損失累計額については、建物および工具器具備品に関しては減価償却累計額に含めて、土地、その他に関しては直接控除した金額を表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	1	—	4	1
賞与引当金	100	2	—	100	2
退職給付引当金	5	—	—	5	—
役員賞与引当金	—	14	—	—	14
返品調整当金	80	—	—	80	—

- (注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。
(注2) 賞与引当金、退職給付引当金、返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、分社化による各事業会社への継承額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,345
普通預金	454
その他の預金	5
小計	1,805
合計	1,805

2) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)クレオマーケティング	9
(株)クレオソリューション	5
(株)筆まめ	5
(株)クレオネットワークス	3
(株)クリエイトラボ	2
その他	0
合計	27

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
1,615	120	1,708	27	98.4	2,503.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 未収入金

区分	金額 (百万円)
(株)クレオマーケティング	94
(株)クレオソリューション	62
(株)筆まめ	43
(株)クリエイトラボ	28
その他	11
合計	239

4) 短期貸付金

区分	金額 (百万円)
(株)クレオソリューション	500
(株)クレオマーケティング	270
(株)クレオネットワークス	10
合計	780

② 固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
(株)クリエイトラボ	564
(株)クレオマーケティング	300
(株)クレオソリューション	100
(株)筆まめ	100
(株)クレオネットワークス	100
合計	1,164

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告より行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.creo.co.jp/ir/settlement01.shtml
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその他添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社クレオ

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クレオの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クレオが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社クレオ

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算浩 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレオの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 森太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員経営管理室長 雨田 高志
【本店の所在の場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長林森太郎及び執行役員経営管理室長雨田高志は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高の金額が高い連結子会社から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している連結子会社3社を「重要な事業」とした。選定した連結子会社における、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産（仕掛品）」を評価範囲とするほか、評価及び見積り判断を必要とする「繰延税金資産及び負債」、「固定資産（減損に係る部分に限る）」及び「引当金」を評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 森太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員経営管理室長 雨田 高志
【本店の所在の場所】	東京都港区港南四丁目1番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役林森太郎、執行役員経営管理室長雨田高志は、当社の第39期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。